

熊本市議会
[市民連合]

みなさん、こんにちは

市議会だよりです

2023年 冬号
(通算 No.222)
(発行) 市民連合
市議会だより編集部
[議員室] TEL(096)328-2650
FAX(096)324-7777

第4回 定例議会 **2022年度補正後予算額 前年比2.6%減 4,001億9,924万円**

第4回定例議会は、11月30日(水)から12月20日(火)の21日間開催され、令和5年6月から市電の均一運賃を10円値上げして180円とする市起軌道条例改正などを含む163議案(予算12、条例20、人事9、その他128)を可決し閉会した。
最終日には市立学校教員の不祥事を受けて市長・副市長・教育長の3カ月減給とする特例条例の制定を提案され可決した。



令和4年度 熊本市一般会計補正予算 総額29億6,571万円
(減額補正予算含む)

新型コロナウイルス関連分の主な内容	通常分の主な内容
● 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 3億8,185万円	● ふるさと応援寄附金推進事業 1億7,800万円
● 新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業 1億300万円	● 送迎用バス安全装置設置支援事業 3,024万円
● 畜産経営継続緊急支援事業 1億4,100万円	● 出産・子育て応援交付金事業 9億4,200万円

熊本市事務分掌条例の一部改正について

執行体制の再編に伴うもの。
〈改正内容〉
1 こども施策の専管組織としてこども局を加える。
2 緑地等に関する事務を都市建設局に分掌させることとする。
〈施行日〉
令和5年(2023年)4月1日



熊本市屋外広告物条例の一部改正について

広告物の表示又は掲出物件の設置に関する禁止規定等の適用除外とする事項を追加するため。
〈改正内容〉
地域のにぎわいのイベント等で公共の場所を利用する場合においては、禁止地域等であっても、事前協議等を要件として一定の広告物の表示等ができることとする。
〈施行日〉
令和5年(2023年)1月1日

主な意見書

- ①子育て家庭等の経済的負担の軽減措置や子供の貧困対策を求める意見書
 - ②带状疱疹ワクチンの助成及び定期接種化を求める意見書
 - ③国民の理解を得ながら着実に防衛体制の整備を進めることを求める意見書
 - ④自衛隊施設の耐震改修を早急に行うことを求める意見書
 - ⑤消費税インボイス制度の中止を求める意見書
 - ⑥会計年度任用職員の処遇改善を求める意見書
- ※市民連合は①②⑤⑥の意見書を提出、採決の結果、①②③④は可決、⑤⑥は否決されました。

一般質問 島津哲也議員が

「最低賃金」「災害時の避難所運営」等について、山内勝志議員が「自治会活動の持続性」「ゴミ屋敷問題」等について、一般質問しました。



総務委員会 上田 芳裕 山内 勝志

市の職員数の上限を設定する熊本市職員定数条例と今後5年間の職員数を計画的に配置するための定員管理計画が改正され、災害やコロナ禍での対応を想定した職員の増員(320人)が行われることとなった。また、新年度から子どもの施策を専門的に担う「こども局」と、森の都づくりを推進していく「森の都推進部」の設置が審議された。その他、公文書の適正な管理のため公文書館を設置する方針等が報告され候補地の視察を行った。

教育市民委員会 西岡 誠也

①引っ越しワンストップサービスとして、国が進める「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、令和5年2月6日より、全自治体でマイナンバーカードを使ったマイナポータルを通じたオンラインによる転出届及び転入(転居)予約の受付が開始される。②令和5年3月27日より、旅券(パスポート)の新規申請、更新申請の電子申請が開始される。交付は、今まで通り区役所(パスポートセンター)での受け取り。

厚生委員会 福永 洋一

予算5件、条例3件、報告案件等を審議。松尾北老人憩いの家の廃止にあたり、その他の老人憩いの家については、廃止ありきではなく、代替え施設が無い地域の実情等によっては存続すべき施設としての位置づけとすること。保育園や幼稚園の通園バスでの児童の置き去りや、医療や福祉の現場等での職員による虐待や暴行などの事件が多く発生している。市として、安全対策や権利擁護の指導等を強化すること。等を要望した。

環境水道委員会 田上 辰也 島津 哲也

補正予算や報告案件等について説明があり審議を行った。自然環境保全経費については、環境保護地区における一般住宅を含めた指定や協力金等の在り方には、公平性の観点から違和感があるため、制度の見直しに向けて環境審議会の意見を踏まえた十分な検討を行うこと、環境影響評価条例の制定に向けた有識者会議委員については、画一的なものとならないよう、本市の環境の特性を熟知した人材の選定を行うこと等の要望があった。

経済委員会 吉村 健治

スポーツ施設ストック適正化計画を行い「機能保持」「総量コントロール」の二つの方向性に分類することでスポーツ施設を適正に整備する。地方創生移住支援事業が好調なため増額補正し熊本市への移住促進支援を強化する。長引くコロナ禍で苦しむ中小零細企業に対し、新型コロナ伴走支援型利子補給事業を継続し更なる資金繰りの円滑化及び経営改善を後押しする。飼料価格の高騰が経営を圧迫、畜産農家の緊急支援金を支給する。

都市整備委員会 村上 博

市電運賃値上げの議論は①物価高騰の状況下で市民生活への影響が懸念されるので、市民への周知を丁寧にしてほしい。②運賃のキャッシュレス決済は、円滑な乗降や定時運行など利用者の利便性向上になるので、普及促進に努めてほしい。③将来の公共交通機関の在り方は、バスなど、他の公共交通機関とのバランスや本市の関わり方など、総合的な視点に立った議論が必要などの意見・要望があった。

常任委員会
各分科委員会
予算決算委員会
報告